



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社オプトラン 上場取引所 東
 コード番号 6235 URL <http://www.optorun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 範 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部長 (氏名) 山田 満男 TEL 03-6635-9487
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	24,794	12.7	6,243	29.5	7,747	43.8	5,859	29.5
2021年12月期第3四半期	22,001	△10.7	4,821	△13.2	5,388	△4.6	4,526	6.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 9,304百万円 (48.1%) 2021年12月期第3四半期 6,284百万円 (59.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	135.32	132.39
2021年12月期第3四半期	105.04	102.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	78,941	53,346	67.5
2021年12月期	64,674	46,083	71.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 53,306百万円 2021年12月期 46,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年11月10日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,200	4.2	7,500	6.8	9,000	13.9	6,700	5.8	154.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年11月10日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期3Q	44,358,000株	2021年12月期	44,358,000株
2022年12月期3Q	1,002,692株	2021年12月期	1,141,692株
2022年12月期3Q	43,299,183株	2021年12月期3Q	43,092,926株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

※ 当社は2022年11月11日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報.....	7
生産、受注及び販売の実績.....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)における世界経済は、世界各国で新型コロナ対策について制限緩和が進展し、社会経済活動が活発したことにより、景気はゆるやかに回復する一方、長期化するウクライナ情勢や中国での都市封鎖影響による経済活動の停滞、世界的なインフレ傾向の顕在化・景気後退懸念台頭等、今後の不透明感が増す状況となりました。

他方で、当社関連の光学薄膜装置分野の世界市場においては、スマートフォンの機能高度化、IoT(車載、AR/VR、医療、光通信)における応用範囲拡大、さらにはセンシング技術を中心に半導体光学融合の動きが進み、事業機会は拡大を続けております。

このような状況の下、受注高はスマートフォンカメラモジュール、自動車、AR/VR、LED向けが好調に推移し、前年同期比で大幅に増加いたしました。

分野別売上高では、中国での都市封鎖影響があったものの、スマートフォンカメラモジュール、自動車、AR/VR向け装置販売が好調であったことにより、前年同期比で増収となりました。

利益面では、当社が近年、光学薄膜から展開し、半導体光学融合への進出に注力してきた結果が奏功し、利益率の高い新型ALD成膜装置の受注・売上が著増し、収益の柱の一つに成長してきたことが貢献しました。さらに、従来より注力してきたスパッタ装置関連でも水平スパッタ装置等新型装置の開発成果を受注につなげたことも貢献しました。

また、部品価格や物流コスト上昇等の影響はありましたが、調達コスト削減や作業効率改善等の原価改善活動にも取り組み、これも相俟って営業利益は前年同期比で増益となりました。

さらに、円安による為替差益計上や持分法適用会社の出資金売却益計上も追加的に発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で増益となりました。

その結果、受注高は45,882百万円(前年同期比100.2%増)、売上高は24,794百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は6,243百万円(前年同期比29.5%増)、経常利益は7,747百万円(前年同期比43.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,859百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、61,045百万円と前連結会計年度末に比べ7,900百万円の増加となりました。増加した要因は仕掛品や原材料及び貯蔵品が増加したことなどによるものです。

固定資産は、17,895百万円と前連結会計年度末に比べ6,365百万円の増加となりました。増加した要因は有形固定資産が増加したことなどによるものです。

(負債)

流動負債は、23,064百万円と前連結会計年度末に比べ6,007百万円の増加となりました。増加した要因は契約負債が増加したことなどによるものです。

固定負債は、2,530百万円と前連結会計年度末に比べ996百万円の増加となりました。増加した要因は繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、53,346百万円と前連結会計年度末に比べ7,262百万円の増加となりました。増加した要因は利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期業績予想の修正をしております。

詳細については本日(2022年11月10日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,273,511	31,643,480
受取手形及び売掛金	6,013,382	6,904,095
仕掛品	7,050,959	11,275,004
原材料及び貯蔵品	5,804,136	8,450,336
その他	2,389,818	3,240,185
貸倒引当金	△386,509	△467,502
流動資産合計	53,145,299	61,045,600
固定資産		
有形固定資産	4,526,761	8,804,448
無形固定資産		
のれん	610,733	532,799
その他	66,361	56,732
無形固定資産合計	677,094	589,532
投資その他の資産		
投資有価証券	350,000	350,000
出資金	5,237,111	6,136,123
繰延税金資産	354,334	544,397
その他	384,189	1,470,964
投資その他の資産合計	6,325,635	8,501,485
固定資産合計	11,529,492	17,895,467
資産合計	64,674,791	78,941,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,246,321	3,408,466
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	54,000	4,500
リース債務	17,614	13,810
未払法人税等	1,389,156	777,459
前受金	9,830,666	—
契約負債	—	16,426,264
賞与引当金	296,775	446,058
製品保証引当金	257,965	217,540
その他	1,564,039	1,369,980
流動負債合計	17,056,540	23,064,080
固定負債		
リース債務	15,701	5,497
繰延税金負債	1,180,914	2,169,304
退職給付に係る負債	179,987	199,470
その他	157,923	156,543
固定負債合計	1,534,526	2,530,815
負債合計	18,591,067	25,594,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,454,013	9,563,656
利益剰余金	34,235,194	37,933,707
自己株式	△75,318	△66,148
株主資本合計	44,013,889	47,831,215
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,056,449	5,475,329
その他の包括利益累計額合計	2,056,449	5,475,329
非支配株主持分	13,385	39,626
純資産合計	46,083,724	53,346,170
負債純資産合計	64,674,791	78,941,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	22,001,125	24,794,480
売上原価	12,244,344	13,848,786
売上総利益	9,756,780	10,945,694
販売費及び一般管理費	4,935,710	4,702,384
営業利益	4,821,070	6,243,310
営業外収益		
受取利息	18,662	78,466
受取賃貸料	19,692	18,264
持分法による投資利益	—	80,565
為替差益	514,228	1,267,927
補助金収入	43,609	53,570
その他	34,311	10,278
営業外収益合計	630,504	1,509,074
営業外費用		
支払利息	3,237	2,859
持分法による投資損失	60,034	—
賃貸費用	—	2,411
その他	74	17
営業外費用合計	63,346	5,288
経常利益	5,388,228	7,747,096
特別利益		
固定資産売却益	9,000	77
出資金売却益	886,008	657,811
特別利益合計	895,008	657,888
特別損失		
固定資産除却損	52,873	1,652
操業休止関連費用	—	44,288
特別損失合計	52,873	45,941
税金等調整前四半期純利益	6,230,363	8,359,043
法人税等	1,701,756	2,475,906
四半期純利益	4,528,606	5,883,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,311	23,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,526,294	5,859,328

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,528,606	5,883,136
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,443,861	3,006,661
持分法適用会社に対する持分相当額	311,718	414,650
その他の包括利益合計	1,755,579	3,421,312
四半期包括利益	6,284,186	9,304,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,281,233	9,278,208
非支配株主に係る四半期包括利益	2,952	26,240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

①生産実績

セグメントの名称	生産高 (千円)
成膜装置事業	15,467,640

(注) 金額は製造原価によっております。

②受注実績

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
成膜装置事業	45,882,165	49,214,175

③販売実績

セグメントの名称	売上高 (千円)
成膜装置事業	24,794,480